

事業計画書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住所)
介護福祉士養成施設の名称	
担当者氏名及び連絡先	(氏名) (連絡先) 電話: FAX: E-mail:

2 現地教育機関等からの情報収集や現地における留学予定者に対する説明会の開催に係る計画

担当者(旅行者全員)	
実施時期、滞在期間	
対象国	
目的(情報収集、説明会など)	
実施方法、スケジュール、協力機関等	

3 事業開始予定日、事業完了予定日

事業開始予定日	
事業完了予定日	

申請額算出内訳書

【法人名 】

留学予定者に対するPR事業

(単位:円)

総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額(A-B) C	総事業費のうち対象経費の支出予定額 D	選定額 E	補助率 F	補助金申請額 G

(注1)A欄には、PR事業に支出する合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、E欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

収支予算書

【留学予定者に対するPR事業】

1 収入

(単位:円)

区 分	収入予定額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

(単位:円)

区 分	支出予定額	備 考、積 算 内 容
報償費		
旅費		
需用費 (消耗品費、印刷製本費)		
役務費 (通信運搬費、手数料、保険料、広告料、 通訳料、翻訳料)		
使用料 (会場使用料)		
委託料		
その他知事が必要と認める経費		
合 計		

宮崎県知事 殿

住所

法人名

印

(法人の名称及び代表者の氏名)

(代表者)生年月日 年 月 日

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付申請書

宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱に基づく 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

添付書類

留学予定者に対するPR事業

- ア 事業計画書(様式第1-1号)
- イ 申請額算出内訳書(様式第2-1号)
- ウ 収支予算書(様式第3-1号)
- エ 情報収集を行う現地教育機関等又は、説明会や開催協力機関等の概要が分かる資料
- オ 納税証明書(県税に未納がないことの証明)
- カ 特別徴収実施確認・開始誓約書(様式第5号)
- キ 誓約書(様式第6号)
- ク その他知事が必要と認める書類

介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

- ア 事業計画書(様式第1-2号)
- イ 奨学金等支給内訳書(様式第1-2号付表1)
- ウ 奨学金等支給対象者情報(様式第1-2号付表2)
- エ 申請額算出内訳書(様式第2-2号)
- オ 収支予算書(様式第3-2号)
- カ 在学証明書(様式第4号)
- キ 奨学金等の制度が分かる資料
- ク 納税証明書(県税に未納がないことの証明)
- ケ 特別徴収実施確認・開始誓約書(様式第5号)
- コ 誓約書(様式第6号)
- サ その他知事が必要と認める書類

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地(住所)
事業者名
代表者職氏名

印

該当する□にチェック(☑)を入れてください。

1 領収証書の写しを添付する場合

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

6か月以内の領収証書の写しを
ここに1枚貼付してください。

2 1以外の場合

(1)特別徴収を実施している旨の確認

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号:

※ 指定番号は各事業所で事前に記入してから確認印をもらってください。

(2)特別徴収義務がない旨の確認

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

(3)特別徴収開始誓約の確認

当事業所は、年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当法人あてに送付してください。

2の(1)~(3)の場合、市町村の税務担当窓口にて必ず確認印を受けてください。

市町村確認印 押印欄

市町村確認印 押印欄

宮崎県知事 殿

住所

法人名 印
 (法人の名称及び代表者の氏名)
 (代表者)生年月日 年 月 日

誓 約 書

私は、 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が宮崎県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

※チェック欄(誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

役員等一覧

役職名	フリガナ	住所	生年月日(和暦)	性別
	氏名			
代表者				

※ 記入欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

事業計画書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住 所)
主たる介護事業所・施設の所在地	(名 称) (郵便番号) (住 所)
担当者氏名及び連絡先	(氏 名) (連絡先) 電 話: F A X: E-mail:

2 外国人留学生への奨学金等の支給に係る計画

支給対象人数	
支給の目的	
外国人留学生の生活状況や支援の内容 (住居の提供状況、アルバイトの状況、日本語の習得に対する支援、介護技術の習得に対する支援、その他日常生活における支援など)	

要学金等支給計画(実績)内訳書

(1) 日本語学校の場合

単位(円)

No.	補助対象 外国人留学生氏名	補助対象期間(○年○月～○年○月) (申請年度のみ)	学費	居住費などの生活費	備考
1					
2					
3					
4					
5					
合 計					

※ 申請年度における支給金額を記入すること。

(2) 介護福祉士養成施設の場合

単位(円)

No.	補助対象 外国人留学生氏名	補助対象期間(○年○月～○年○月) (申請年度のみ)	学年 (1～4)	学費	入学準備金 (入学年度)	就職準備金 (卒業年度)	介護福祉士試験対策費用	居住費などの生活費	備考
1									
2									
3									
4									
5									
合 計									

※ 申請年度における支給金額を記入すること。

申請額算出内訳書

【法人名 】

介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

(単位:円)

対象経費		総事業費	寄付金その他の収入額	総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額(A-B)	総事業費のうち対象経費の支出予定額	選定額	補助率	補助申請額
		A	B	C	D	E	F	G
学費								
居住費などの生活費								
介護福祉士養成施設のみ	入学準備金							
	就職準備金							
	介護福祉士試験受験対策費用							
合 計								

(注1)A欄には、外国人留学生に対し、支給する奨学金の合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、F欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

収支予算書

【介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業】

1 収入

（単位：円）

区 分	収入予定額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

（単位：円）

区 分	支出予定額		備 考
	日本語学校	介護福祉士養成施設	
学費			
居住費等の生活費			
入学準備金	/		
就職準備金	/		
介護福祉士試験受験対策費用	/		
合 計			

在学証明書

氏 名 _____

生年月日 _____

入 学 日 _____

学科等名 _____

上記の者は本校に在学していることを証明します。

年 月 日

所在地

法人名

学校名

学校長名

印

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

法人名

印

(法人の名称及び代表者の氏名)

(代表者)生年月日 年 月 日

介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金変更交付(中止、廃止)承認申請書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった 年度介護福祉士をめざす外国人留学生受入の支援事業費補助金について、下記のとおり変更(中止、廃止)したいので、宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、添付書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 変更(中止、廃止)の内容
- 2 変更(中止、廃止)の理由
- 3 添付書類

※ 添付書類については、申請時の記入方法に準ずることとし、変更(中止、廃止)前後の内容が明確に区分できるように記入すること。

宮崎県知事

殿

住所

法人名

(法人の名称及び代表者の氏名)

(代表者)生年月日 年 月 日

印

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付請求書

年 月 日付け第 号で額の確定を受けた 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金について、下記金額を精算払の方法により交付されるよう、宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により請求します。

記

補助金交付請求額

金 _____ 円

(振込預金口座)

金融機関名	
本・支店	
預金種別	
預金口座名義人(フリガナ)	

事業実績書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住所)
介護福祉士養成施設の名称	
担当者氏名及び連絡先	(氏名) (連絡先) 電話: FAX: E-mail:

2 現地教育機関等からの情報収集や現地における留学予定者に対する説明会の開催に係る実績

担当者(旅行者全員)	
実施した時期、滞在した期間	
実施した対象国	
実施した内容(情報収集、説明会など)	
実施方法、スケジュール、協力機関等	

3 事業開始日、事業完了日

事業開始日	
事業完了日	

事業実績書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住 所)
主たる介護事業所・施設の所在地	(名 称) (郵便番号) (住 所)
担当者氏名及び連絡先	(氏 名) (連絡先) 電 話: F A X: E-mail:

2 外国人留学生への奨学金等の支給実績

支給した人数 (日本語学校○名、介護福祉士養成施設○名 計○名)	
支給の成果 (日本語学校から介護福祉士養成施設に入学○名、介護福祉士国家試験受験者○名、合格○名、不合格○名など)	

精算額算出内訳書

【法人名

】

留学予定者に対するPR事業

(単位:円)

総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	総事業費から寄 付金その他の収 入額を控除した 額(A-B) C	総事業費のうち 対象経費の支出 額 D	選定額 E	補助率 F	補助実績額 G	交付決定額 H	精算額 I	備考

(注1)A欄には、PR事業に支出する合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、E欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

(注5)H欄には、交付決定を受けた金額を記入すること。

(注6)I欄には、G欄とH欄を比較して少ない金額を記入すること。

精算額算出内訳書

【法人名】

介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

(単位:円)

対象経費	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	総事業費から寄 付金その他の収 入額を控除した 額(A-B) C	総事業費のうち 対象経費の支出 額 D	選定額 E	補助率 F	補助実績額 G	交付決定額 H	精算額 I	備考
学費										
居住費などの生活費										
介護福祉士養成 施設のみ	入学準備金									
	就職準備金									
	国家試験受験対 策費用									
合 計										

(注1)A欄には、外国人留学生に対し、支給する奨学金の合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、E欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

(注5)H欄には、交付決定を受けた金額を記入すること。

(注6)I欄には、G欄とH欄を比較して少ない金額を記入すること。

収支決算書

【留学予定者に対するPR事業】

1 収入

(単位:円)

区 分	収入額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

(単位:円)

区 分	支出済額	備 考
報償費		
旅費		
需用費 (消耗品費、印刷製本費)		
役務費 (通信運搬費、手数料、保険料、広告料、 通訳料、翻訳料)		
使用料 (会場使用料)		
委託料		
その他知事が必要と認める経費		
合 計		

収支決算書

【介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業】

1 収入

(単位:円)

区 分	収入額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

(単位:円)

区 分	支出済額		備 考
	日本語学校	介護福祉士養成施設	
学費			
居住費等の生活費			
入学準備金	/		
就職準備金	/		
国家試験受験対策費用	/		
合 計			

修了証明書

氏 名 _____

生年月日 _____

入 学 日 _____

学科等名 _____

以上の者は、本校の〇〇課程の〇学年を修了したことを証明します。

年 月 日

所在地

法人名

学校名

学校長名

印

殿

住所

法人名

印

(法人の名称及び代表者の氏名)

(代表者)生年月日 年 月 日

消費税等相当額報告書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定したので、宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱第12条第4項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額の確定額

金 円
(年 月 日付け 第 号による額の確定通知額)

2 補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額

金 円

3 消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額

金 円

4 補助金返還相当額(3-2)

金 円

5 その他参考となる書類

殿

宮崎県知事

印

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金の交付決定について

年 月 日付け第 号で交付申請のあった宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱に基づく 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第4条の規定により次のとおり交付することに決定しましたので、同規則第7条の規定により通知します。

- 1 交付決定額 円
- 2 交付決定額の内訳
- 3 交付決定の内容
- 4 交付決定に付した条件

宮崎県知事 殿

住所

法人名 印
(法人の名称及び代表者の氏名)
(代表者)生年月日 年 月 日

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金については、補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第14条の規定により、その実績を下記のとおり報告する。

記

1 事業の効果

2 事業完了年月日

添付書類

留学予定者に対するPR事業

- ア 事業実績書(様式第9-1号)
- イ 精算額算出内訳書(様式第10-1号)
- ウ 収支決算書(様式第11-1号)
- エ 領収証等の写し
- オ その他知事が必要と認める書類

介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

- ア 事業実績書(様式第9-2号)
- イ 精算額算出内訳書(様式第10-2号)
- ウ 奨学金等支給実績内訳書(様式第1-2号付表1)
- エ 奨学金等支給対象者情報(様式第1-2号付表2)
- オ 収支決算書(様式第11-2号)
- カ 奨学金等の支給が確認できる書類(写)
- キ (ア)日本語学校に在学する外国人留学生に支給した場合 介護福祉士養成施設への入学(予定)を証明する書類
 - (イ)介護福祉士養成施設に在学する外国人留学生に支給した場合
 - a1学年 修了証明書(様式第12号)
 - b2学年 介護福祉士国家試験の結果通知書(写)
- ク その他知事が必要と認める書類

殿

宮崎県知事

印

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金の交付額の確定について

年 月 日付け第 号で交付決定をした 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金については、補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第15条の規定によりその額を次のとおり確定したから、同条の規定により通知する。

- | | |
|---------|---|
| 1 交付決定額 | 円 |
| 2 交付確定額 | 円 |

別表

1 区 分	2 補助対象経費	3 補助基準額	4 補助率
留学予定者に対するPR事業			
	報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料、広告料、通訳料、翻訳料）、使用料（会場使用料）、委託料、その他知事が必要と認める経費	1,000,000円以内	1法人につき、補助対象経費と基準額を比較していずれか少ない額の3分の1以内とする。（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。）
介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業			
日本語学校	学費	年額 600,000円以内	外国人留学生1名につき、補助対象経費と補助基準額を比較していずれか少ない額の3分の1以内とする。（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。）
	居住費などの生活費※	年額 360,000円以内	
介護福祉士養成施設	学費	年額 600,000円以内	
	入学準備金	200,000円以内 (1回限り)	
	就職準備金	200,000円以内 (1回限り)	
	<u>介護福祉士</u> 試験受験対策費用	一年度 40,000円以内	
	居住費などの生活費※	年額 360,000円以内	

※ 民間賃貸住宅家賃のほか、食費・光熱費等日常生活上で継続的に発生する経費。（学費・介護福祉士試験受験対策費用を除く。）

事業計画書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住所)
介護福祉士養成施設の名称	
担当者氏名及び連絡先	(氏名) (連絡先) 電話: FAX: E-mail:

2 現地教育機関等からの情報収集や現地における留学予定者に対する説明会の開催に係る計画

担当者(旅行者全員)	
実施時期、滞在期間	
対象国	
目的(情報収集、説明会など)	
実施方法、スケジュール、協力機関等	

3 事業開始予定日、事業完了予定日

事業開始予定日	
事業完了予定日	

事業計画書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住 所)
主たる介護事業所・施設の所在地	(名 称) (郵便番号) (住 所)
担当者氏名及び連絡先	(氏 名) (連絡先) 電 話: F A X: E-mail:

2 外国人留学生への奨学金等の支給に係る計画

支給対象人数	
支給の目的	
外国人留学生の生活状況や支援の内容 (住居の提供状況、アルバイトの状況、日本語の習得に対する支援、介護技術の習得に対する支援、その他日常生活における支援など)	

要学金等支給計画(実績)内訳書

(1) 日本語学校の場合

単位(円)

No.	補助対象 外国人留学生氏名	補助対象期間(○年○月～○年○月) (申請年度のみ)	学費	居住費などの生活費	備考
1					
2					
3					
4					
5					
合 計					

※ 申請年度における支給金額を記入すること。

(2) 介護福祉士養成施設の場合

単位(円)

No.	補助対象 外国人留学生氏名	補助対象期間(○年○月～○年○月) (申請年度のみ)	学年 (1～4)	学費	入学準備金 (入学年度)	就職準備金 (卒業年度)	介護福祉士試験対策費用	居住費などの生活費	備考
1									
2									
3									
4									
5									
合 計									

※ 申請年度における支給金額を記入すること。

申請額算出内訳書

【法人名】

留学予定者に対するPR事業

(単位:円)

総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額(A-B) C	総事業費のうち対象経費の支出予定額 D	選定額 E	補助率 F	補助金申請額 G

(注1)A欄には、PR事業に支出する合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、E欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

申請額算出内訳書

【法人名 】

介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

(単位:円)

対象経費		総事業費	寄付金その他の収入額	総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額(A-B)	総事業費のうち対象経費の支出予定額	選定額	補助率	補助申請額
		A	B	C	D	E	F	G
学費								
居住費などの生活費								
介護福祉士養成施設のみ	入学準備金							
	就職準備金							
	介護福祉士試験受験対策費用							
合 計								

(注1)A欄には、外国人留学生に対し、支給する奨学金の合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、F欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

収支予算書

【留学予定者に対するPR事業】

1 収入

(単位:円)

区 分	収入予定額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

(単位:円)

区 分	支出予定額	備 考、積 算 内 容
報償費		
旅費		
需用費 (消耗品費、印刷製本費)		
役務費 (通信運搬費、手数料、保険料、広告料、 通訳料、翻訳料)		
使用料 (会場使用料)		
委託料		
その他知事が必要と認める経費		
合 計		

収支予算書

【介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業】

1 収入

（単位：円）

区 分	収入予定額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

（単位：円）

区 分	支出予定額		備 考
	日本語学校	介護福祉士養成施設	
学費			
居住費等の生活費			
入学準備金	/		
就職準備金	/		
介護福祉士試験受験対策費用	/		
合 計			

在学証明書

氏 名 _____

生年月日 _____

入 学 日 _____

学科等名 _____

上記の者は本校に在学していることを証明します。

年 月 日

所在地

法人名

学校名

学校長名

印

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地(住所)
事業者名
代表者職氏名

印

該当する□にチェック(☑)を入れてください。

1 領収証書の写しを添付する場合

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

6か月以内の領収証書の写しを
ここに1枚貼付してください。

2 1以外の場合

(1)特別徴収を実施している旨の確認

当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号:

※ 指定番号は各事業所で事前に記入してから確認印をもらってください。

(2)特別徴収義務がない旨の確認

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

(3)特別徴収開始誓約の確認

当事業所は、 年 月 日から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当法人あてに送付してください。

2の(1)~(3)の場合、市町村の税務担当窓口にて必ず確認印を受けてください。

市町村確認印 押印欄

市町村確認印 押印欄

宮崎県知事 殿

住所

法人名 印
 (法人の名称及び代表者の氏名)
 (代表者)生年月日 年 月 日

誓 約 書

私は、 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が宮崎県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

※チェック欄(誓約の場合、□にチェックを入れてください。)

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

記

役員等一覧

役職名	フリガナ	住所	生年月日(和暦)	性別
	氏名			
代表者				

※ 記入欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

法人名

印

(法人の名称及び代表者の氏名)

(代表者)生年月日 年 月 日

介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金変更交付(中止、廃止)承認申請書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった 年度介護福祉士をめざす外国人留学生受入の支援事業費補助金について、下記のとおり変更(中止、廃止)したいので、宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、添付書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 変更(中止、廃止)の内容
- 2 変更(中止、廃止)の理由
- 3 添付書類

※ 添付書類については、申請時の記入方法に準ずることとし、変更(中止、廃止)前後の内容が明確に区分できるように記入すること。

宮崎県知事

殿

住所

法人名

(法人の名称及び代表者の氏名)

(代表者)生年月日 年 月 日

印

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付請求書

年 月 日付け第 号で額の確定を受けた 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金について、下記金額を精算払の方法により交付されるよう、宮崎県介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により請求します。

記

補助金交付請求額

金 _____ 円

(振込預金口座)

金融機関名	
本・支店	
預金種別	
預金口座名義人(フリガナ)	

事業実績書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住所)
介護福祉士養成施設の名称	
担当者氏名及び連絡先	(氏名) (連絡先) 電話: FAX: E-mail:

2 現地教育機関等からの情報収集や現地における留学予定者に対する説明会の開催に係る実績

担当者(旅行者全員)	
実施した時期、滞在した期間	
実施した対象国	
実施した内容(情報収集、説明会など)	
実施方法、スケジュール、協力機関等	

3 事業開始日、事業完了日

事業開始日	
事業完了日	

事業実績書

1 基本事項

法人名	
代表者の職氏名	
主たる事務所の所在地	(郵便番号) (住 所)
主たる介護事業所・施設の所在地	(名 称) (郵便番号) (住 所)
担当者氏名及び連絡先	(氏 名) (連絡先) 電 話: F A X: E-mail:

2 外国人留学生への奨学金等の支給実績

支給した人数 (日本語学校○名、介護福祉士養成施設○名 計○名)	
支給の成果 (日本語学校から介護福祉士養成施設に入学○名、介護福祉士国家試験受験者○名、合格○名、不合格○名など)	

精算額算出内訳書

【法人名

】

留学予定者に対するPR事業

(単位:円)

総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	総事業費から寄 付金その他の収 入額を控除した 額(A-B) C	総事業費のうち 対象経費の支出 額 D	選定額 E	補助率 F	補助実績額 G	交付決定額 H	精算額 I	備考

(注1)A欄には、PR事業に支出する合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、E欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

(注5)H欄には、交付決定を受けた金額を記入すること。

(注6)I欄には、G欄とH欄を比較して少ない金額を記入すること。

精算額算出内訳書

【法人名】

介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

(単位:円)

対象経費	総事業費 A	寄付金その他の 収入額 B	総事業費から寄 付金その他の収 入額を控除した 額(A-B) C	総事業費のうち 対象経費の支出 額 D	選定額 E	補助率 F	補助実績額 G	交付決定額 H	精算額 I	備考
学費										
居住費などの生活費										
介護福祉士養成 施設のみ	入学準備金									
	就職準備金									
	介護福祉士試験 受験対策費用									
合 計										

(注1)A欄には、外国人留学生に対し、支給する奨学金の合計額を記入すること。

(注2)B欄には、当該事業に係る収入額を記入すること。

(注3)E欄には、C欄、D欄及び別表に掲げる補助基準額を比較していずれか少ない額を記入すること。

(注4)G欄には、E欄に補助率を乗じた額を記入すること。(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。)

(注5)H欄には、交付決定を受けた金額を記入すること。

(注6)I欄には、G欄とH欄を比較して少ない金額を記入すること。

収支決算書

【留学予定者に対するPR事業】

1 収入

(単位:円)

区 分	収入額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

(単位:円)

区 分	支出済額	備 考
報償費		
旅費		
需用費 (消耗品費、印刷製本費)		
役務費 (通信運搬費、手数料、保険料、広告料、 通訳料、翻訳料)		
使用料 (会場使用料)		
委託料		
その他知事が必要と認める経費		
合 計		

収支決算書

【介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業】

1 収入

(単位:円)

区 分	収入額	備 考
県補助額		
補助事業者負担		
寄付金その他の収入額		
合 計		

2 支出

(単位:円)

区 分	支出済額		備 考
	日本語学校	介護福祉士養成施設	
学費			
居住費等の生活費			
入学準備金			
就職準備金			
介護福祉士試験受験対策費用			
合 計			

修了証明書

氏 名 _____

生年月日 _____

入 学 日 _____

学科等名 _____

以上の者は、本校の〇〇課程の〇学年を修了したことを証明します。

年 月 日

所在地

法人名

学校名

学校長名

印

宮崎県知事 殿

住所

法人名 印
(法人の名称及び代表者の氏名)
(代表者)生年月日 年 月 日

年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった 年度介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業費補助金については、補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第14条の規定により、その実績を下記のとおり報告する。

記

1 事業の効果

2 事業完了年月日

添付書類

留学予定者に対するPR事業

- ア 事業実績書(様式第9-1号)
- イ 精算額算出内訳書(様式第10-1号)
- ウ 収支決算書(様式第11-1号)
- エ 領収証等の写し
- オ その他知事が必要と認める書類

介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業

- ア 事業実績書(様式第9-2号)
- イ 精算額算出内訳書(様式第10-2号)
- ウ 奨学金等支給実績内訳書(様式第1-2号付表1)
- エ 奨学金等支給対象者情報(様式第1-2号付表2)
- オ 収支決算書(様式第11-2号)
- カ 奨学金等の支給が確認できる書類(写)
- キ (ア)日本語学校に在学する外国人留学生に支給した場合 介護福祉士養成施設への入学(予定)を証明する書類
 - (イ)介護福祉士養成施設に在学する外国人留学生に支給した場合
 - a1学年 修了証明書(様式第12号)
 - b2学年 介護福祉士国家試験の結果通知書(写)
- ク その他知事が必要と認める書類